



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ANAホールディングス株式会社  
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,601,013	7.9	65,986	△36.4	42,928	△44.2	18,886	△56.2
25年3月期	1,483,581	5.1	103,827	7.0	76,965	12.4	43,140	53.1

(注) 包括利益 26年3月期 26,724百万円 (△47.2%) 25年3月期 50,659百万円 (53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.41	—	2.5	2.0	4.1
25年3月期	13.51	—	6.6	3.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,336百万円 25年3月期 478百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,173,607	751,291	34.3	213.82
25年3月期	2,137,242	773,100	35.9	218.41

(参考) 自己資本 26年3月期 746,070百万円 25年3月期 766,737百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	200,124	△64,915	△85,569	240,935
25年3月期	173,196	△333,744	84,549	191,297

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	14,041	29.6	1.8
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	10,467	55.5	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		39.9	

※平成25年3月期の配当金総額には関係会社に対する配当金5百万円を含めておりません。

※平成26年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金67百万円を含めておりません。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,700,000	6.2	85,000	28.8	55,000	28.1	35,000	85.3	10.03

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）全日本空輸（株）、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：有
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無
- ※詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,516,425,257株	25年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	26年3月期	27,132,969株	25年3月期	5,937,475株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,493,860,158株	25年3月期	3,192,482,385株

※1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,981	—	50,785	—	33,585	—	18,117	—
25年3月期	1,293,606	4.8	91,390	3.0	66,040	8.9	42,244	57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.18	—
25年3月期	13.23	—

当社は、平成25年4月1日付の会社分割により、持株会社へと移行しております。これにより、当事業年度における経営成績は前事業年度から大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,718,837	728,456	42.4	208.69
25年3月期	2,062,215	731,361	35.5	208.26

(参考) 自己資本 26年3月期 728,456百万円 25年3月期 731,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	9
2. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
3. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	26
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(リース取引関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
4. 販売の状況及び輸送実績 .....	37
(1) 販売の状況 .....	37
(2) 輸送実績 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)のわが国経済は、個人消費の増加や企業収益の改善、設備投資の持ち直しがあるなかで、景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、「2013-15年度ANAグループ中期経営戦略」で掲げている持株会社制への移行を契機としてグループ経営体制の強化に努めております。コスト構造改革については、外部環境の変化を踏まえて施策の見直しを行い、目標の達成に向けて遂行しております。また、アジア航空市場の拡大を、航空に関連する事業のビジネスチャンスと捉え、引き続き戦略的投資を推進していきます。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高は1兆6,010億円(前期比7.9%増)となりましたが、航空事業を中心に費用が増加したことから営業利益は659億円(同36.4%減)、経常利益は429億円(同44.2%減)、当期純利益は188億円(同56.2%減)となりました。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としておりましたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、4月より航空運送事業のうち、当社及びエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」としました。なお、前連結会計年度の上記セグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

#### ◎航空事業

当期の航空事業における売上高は1兆3,952億円(前期比7.9%増)となりましたが、事業規模拡大に伴う費用増に加え、為替の影響により燃油費が増加したこと等の結果、営業利益は653億円(前期比26.6%減)となりました。概要は以下のとおりとなります。

なお、英国スカイトラックス社(航空業界の格付会社)から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR」に2年連続で認定されました。

#### <国内線旅客>

国内線旅客は、ボーイング787型機の運航停止による影響を最小限に抑えた他、ビジネス需要が期を通じて堅調に推移し、プレジャー需要についても着実に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設するとともに、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線を再開した他、ウィンターダイヤから羽田＝広島・徳島線、伊丹＝福岡・秋田線、札幌＝仙台線を増便し、ネットワークの充実をはかりました。

営業面では、新運賃「旅割60」「旅割21」「旅割75」の発売や、「旅割」「特割」各種運賃の予約・購入期間を最大6カ月先の便まで拡大した他、「特割」運賃を全路線に展開する等、需要喚起をはかりました。その他、ボーイング747-400型機の退役を記念した「THANKS JUMBO! キャンペーン」を9月以降展開し、過去の就航地への里帰りフライト等を実施しました。

サービス面では、機内販売等において電子マネー「楽天E d y」をご利用いただけるようにした他、羽田空港第2ターミナルで搭乗エリアを4色に色分けし案内表示の視認性を高めスムーズな搭乗を可能とする等、利便性の向上に努めました。また、福岡空港及び千歳空港のANAラウンジをリニューアルし、羽田空港のANAラウンジにおいて、日本のお酒“國酒”をお楽しみいただける特設コーナーを設置する等、快適性の向上をはかり、競争力の強化に努めました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,266万人(前期比3.8%増)となり、収入は6,751億円(同1.4%増)となりました。

#### <国際線旅客>

国際線旅客は、ネットワークを拡充した北米線をはじめとしてビジネス需要・プレジャー需要ともに堅調に推移した結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。中国線については、ビジネス需要は期を通じて堅調に推移し、プレジャー需要は日本発の落ち込みが継続しているものの、中国発が回復したことや北米間の接続需要を取り込んだこと等により、当期の旅客数・収入ともに反日デモ発生前の平成24年3月期実績を上回りました。

路線ネットワークでは、6月より成田＝シアトル・サンノゼ線を再開したことに加え、9月より成田＝シカゴ線の増便や成田＝ヤンゴン線の機材を大型化しデイリー運航を行う等、ネットワークの充実をはかりました。また、需要が旺盛なアジア方面において、ウィンターダイヤより機材大型化を行う等、需給適合に努めました。

営業面では、「ビジ割」や「エコ割」等の各種割引運賃を全方面に設定する等、日本発プレジャー需要の喚起に努めるとともに、海外のお客様に対するANAブランドの訴求に努め、拡大基調にある訪日需要や北米＝アジア間の接続需要の取り込みを強化しました。

サービス面では、Facebookで投票を実施した「ANA機内食総選挙」の結果を、12月よりエコノミークラス（日本発）のメニューに反映させたことに加え、本年3月より一部の機材で機内インターネット「ANA Wi-Fiサービス」を開始する等、競争力の強化に努めました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は633万人（前期比1.0%増）となり、収入は3,953億円（同13.5%増）となりました。

#### <貨物>

国内線貨物は、陸送へのシフトや競合他社との競争激化により、上半期は需要が伸び悩みました。10月以降は、札幌・沖縄線を中心に宅配貨物が堅調に推移したことや、期末の消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、輸送重量は前期を上回りましたが、収入は単価下落等の影響により前期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は47万7千トン（前期比2.9%増）となり、収入は321億円（同0.4%減）となりました。国内郵便輸送重量は3万2千トン（同3.2%増）となり、収入は35億円（同1.2%減）となりました。

国際線貨物は、日本発北米向けの自動車関連部品等が堅調に推移した他、沖縄貨物ハブを活用した欧米発アジア・中国向け及びアジア・中国発欧米向けの三国間輸送等を、期を通じて積極的に取り込みました。貨物ネットワークでは、8月より成田－中部－沖縄線を新規開設した他、需要にあわせて臨時便を積極的に設定したこと等により、輸送重量・収入ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は71万トン（前期比14.3%増）となり、収入は1,047億円（同21.0%増）となりました。国際郵便輸送重量は3万3千トン（同7.5%増）となり、収入は51億円（同33.6%増）となりました。

#### <その他>

航空事業におけるその他の収入は1,791億円（前期1,521億円、前期比17.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ、整備受託、機内販売、バニラ・エア等（株）の収入が含まれています。

10月にエアアジアブランドでの運航を終了したエアアジア・ジャパン(株)については、11月に「バニラ・エア(株)」に商号変更し、成田空港を拠点として12月より順次、沖縄線・台北（桃園）線・札幌線・ソウル（仁川）線に就航しました。

当期における輸送実績は、エアアジアブランドとして運航した4月1日から10月26日については、国内線の旅客数は364千人、座席キロは581,562千席キロ、旅客キロは388,205千人キロ、利用率は66.8%、国際線の旅客数は162千人、座席キロは331,796千席キロ、旅客キロは219,578千人キロ、利用率は66.2%となりました。バニラ・エア(株)が運航を開始した12月20日から3月31日については、国内線の旅客数は119千人、座席キロは249,827千席キロ、旅客キロは176,431千人キロ、利用率は70.6%、国際線の旅客数は75千人、座席キロは164,520千席キロ、旅客キロは141,450千人キロ、利用率は86.0%となりました。

## 【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	賃貸 返却	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	—	—	—	—	—	4	△4	売却 平成25年6月 1機 平成25年10月 1機 平成26年1月 1機 平成26年3月 1機
ボーイング777-200型機	2	2	—	—	—	2	+2	購入 平成25年5月 1機 平成25年6月 1機 賃借 平成25年7月 1機(1) 平成25年10月 1機(1) 売却 平成25年7月 1機(1) 平成25年10月 1機(1)
ボーイング787-8型機	10	—	—	—	—	—	+10	購入 平成25年5月 2機 平成25年6月 1機 平成25年8月 2機 平成25年9月 1機 平成26年1月 1機 平成26年2月 3機
ボーイング767-300型機	—	—	1	—	—	5	△4	売却 平成25年5月 1機 平成25年9月 1機 平成25年12月 1機 平成26年3月 1機 平成26年3月 1機(2) 賃貸返却 平成26年3月 1機(2)
エアバスA320-200型機	—	4	—	5	—	2	△3	賃借 平成25年6月 1機(3) 平成25年11月 1機(3) 平成25年12月 1機(3) 平成26年1月 1機(3) 返却 平成25年9月 1機(4) 平成25年10月 1機(4) 平成25年11月 3機(4) 売却 平成25年7月 1機 平成25年11月 1機
ボーイング737-800型機	3	2	—	—	—	2	+3	購入 平成25年4月 1機 平成25年8月 1機 平成25年10月 1機 賃借 平成26年1月 2機(1) 売却 平成26年1月 2機(1)
ボーイング737-700型機	—	—	—	—	3	—	△3	賃貸 平成25年6月 1機 平成25年11月 1機 平成26年3月 1機

機種	購入	賃借	賃貸返却	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング737-500型機	2	—	1	2	—	2	△1	購入 平成25年4月 1機(5) 平成26年1月 1機(5) 賃貸返却 平成26年3月 1機 返却 平成25年4月 1機(5) 平成26年1月 1機(5) 売却 平成25年7月 1機 平成26年1月 1機
ボンバルディアDHC8-400型機	4	—	—	3	—	—	+1	購入 平成25年7月 1機 平成25年7月 1機(5) 平成25年10月 1機(5) 平成26年1月 1機(5) 返却 平成25年7月 1機(5) 平成25年10月 1機(5) 平成26年1月 1機(5)
合計	21	8	2	10	3	17	+1	—

- [注] (1) 自社機売却後、同機の賃借を実施。  
(2) 賃貸返却後、同機の売却を実施。  
(3) パニラ・エア(株)が使用している。  
(4) パニラ・エア(株)が返却している。  
(5) リース期間終了後、同機の購入を実施。

#### ◎航空関連事業

千歳空港、関西空港、成田空港等における旅客の搭乗受付や手荷物・貨物搭載等の空港地上支援業務の受託が増え、また(株)OCSの売上が増加し、更には4月より新たに営業を開始したANAエアポートサービス(株)の収入を計上したこと等の結果、当期の航空関連事業における売上高は1,896億円(前期比6.4%増)となり、営業利益は27億円(前期比57.1%減)となりました。

#### ◎旅行事業

国内旅行は、東京ディズニーリゾート等を目的とした関東方面や、新石垣空港の開港等による沖縄方面の旅行需要が拡大し、主力商品の「ANAスカイホリデー」やダイナミックパッケージ「旅作」が堅調に推移したこと等の結果、当期の国内旅行売上高は前期を上回りました。

海外旅行は、「旅作」や「ANAワンダーアース」が好調に推移した他、10月以降に「ANAハローツアア」のハワイ・アメリカ方面の商品を拡充したこと等により、当期の海外旅行売上高は前期を上回りました。また、訪日旅行については、東南アジアからの訪日ビザ発給要件が緩和されたことを受け、取り込みを強化したこと等により取扱高が大きく伸び、過去最高となりました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は1,734億円(前期比7.7%増)となりましたが、為替の影響により海外旅行商品の原価が増加したこと等の結果、営業利益は44億円(前期比1.1%減)となりました。

#### ◎商社事業

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」が堅調に推移したことに加え、訪日外国人の増加により空港免税店「ANAデューティーフリー」の販売額が好調だった他、通販サイト「ANAショッピングastyle」では企画商品の拡充等により取扱高が増加しました。食品部門では、主力商品であるバナナの他、ドライフルーツ、ナッツ等の販売も好調に推移しました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,102億円(前期比12.8%増)、営業利益は33億円(前期比14.5%増)となりました。

#### ◎その他

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調に推移したこと等の結果、当期のその他における売上高は、301億円(前期比4.4%増)となり、営業利益は13億円(前期比24.4%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が次第に薄れ、政府の経済政策効果の発現による緩やかな回復が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」を3本の柱とした「2014-16年度ANAグループ中期経営戦略」(平成26年2月14日開示)の遂行により、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という経営ビジョンの実現に向け、以下の施策を進めてまいります。

国内線旅客では、日本経済が景気回復基調にある中で、引き続きフルサービスキャリアとしてのサービスに磨きをかけ、オペレーションコストの低減と需給適合の推進により、収益性の向上に努めてまいります。

路線ネットワークでは、コンテスト枠による羽田空港増枠や、伊丹空港の低騒音機枠の活用等により増便をはかりつつ、需給に応じた路線網の拡大と機材の小型化等による低コストオペレーション化を進めてまいります。

営業・サービス面では、お客様ニーズの多様化に対応すべく、プロモーション運賃「旅割」のラインナップを拡大して一層の需要喚起をはかるとともに、ラウンジ改修についても順次実施し、利便性・快適性の向上による競争力の強化に努めてまいります。また、客室乗務員、地上旅客スタッフ、ラウンジスタッフの制服を全面リニューールする等、ブランド力の強化にも努めてまいります。

国際線旅客では、アジア・太平洋地域を中心とした世界経済が緩やかに回復していく中、「首都圏デュアルハブモデル」を推進し、収益性を伴った事業規模拡大を実現していきます。

路線ネットワークでは、サマーダイヤより昼間発着枠の拡大を活用して羽田＝ロンドン・パリ・ミュンヘン・ハノイ・ジャカルタ・マニラ・バンクーバー線を新規開設し、羽田＝フランクフルト・シンガポール・バンコク線を増便したこと等により、都心からのアクセス利便性を生かせるビジネス需要や日本各地からの乗り継ぎ需要をメインターゲットとした取り込みをはかってまいります。また、同じくサマーダイヤより成田＝デュッセルドルフ線を新規開設した他、成田＝ジャカルタ線のダイヤ変更によりアジア・北米間における接続利便性の向上をはかってまいります。

営業・サービス面では、競争力と機動性を兼ね備えた運賃設定を行ってまいります。また、海外市場においては、ANAブランドとともに「日本」の魅力を伝えるプロモーションを継続して実施し、日本のエアラインとしての地位の確立と訪日需要の喚起に努めてまいります。更には機内でのサービスやプロダクトの品質向上をはかる等、お客様満足度の向上にも努めてまいります。

貨物では、日本発航空貨物需要は緩やかな回復傾向が見込まれていることに加え、アジア・中国発欧米向けは旺盛な需要が期待されています。こうした状況下、貨物便と旅客便とを組み合わせたコンビネーションキャリアとして利便性を高めることにより、需要を確実に取り込んでまいります。また、低温・定温での輸送を要する貨物や衝撃・振動に繊細な貨物の輸送等を可能とする高付加価値商品・サービスの提供や輸送品質の向上をはかるとともに、フレイター(貨物専用機)事業においては、機材稼働力の向上によるコストの低減等により、収益基盤の強化に努めてまいります。

機材計画では、現在運航している787-8型機に加え、派生型式である787-9型機を新規導入する等、新たに合計16機の機材導入を予定しております。導入予定機材の内訳は、ボーイング777-300ER型機1機、ボーイング787-9型機3機、ボーイング787-8型機5機、ボーイング737-800型機7機となります。一方で、ボンバルディアDHC-8-300型機の全機退役を行い、その他の経年機材の更新と合わせ、合計11機の退役を予定しております。

LCC事業では、成田空港を主基地とするバニラ・エア(株)が、順次就航を開始した沖縄線・台北(桃園)線・札幌線・ソウル(仁川)線に加え、本年7月には奄美大島線を新たに開設する等、プレジャー・リゾート路線を中心にネットワークの拡充をはかるとともに、引き続きプロモーション運賃の設定等のお客様サービスの向上に努め、新規航空需要開拓による収益拡大をはかってまいります。

旅行事業では、国内旅行においては国内景気回復の流れを受け、新規開拓を含めた需要喚起に努めます。主力の「ANAスカイホリデー」を中心にラインアップの充実をはかるとともに、LCCを利用した商品を強化する等、取扱高の拡大に努めてまいります。また、海外旅行においては羽田空港のANA国際線ネットワーク拡充を契機に羽田空港乗り継ぎ需要の取り込みを目指し、シニア層をターゲットとした新商品の設定等による販売強化に取り組んでまいります。

航空関連事業では、首都圏空港の発着枠拡大や訪日需要の高まりを背景に海外航空会社等の就航増加が見込まれることから、国内空港における旅客・貨物等の空港ハンドリング業務の受託や、書類・印刷物の国内外向け輸送を対象とした国際エクスプレス貨物の拡大を通じて、グループ収益への貢献を引き続き目指してまいります。

商社事業では、カンパニー制の下、経営資源の最大活用による既存事業の拡充の他、新たな投資による新規事業の展開等を通じて、収益の拡大を目指します。

その他につきましては、グループ全体での総合力の発揮を目指し、既存事業における構造改革や外部取引の拡大等を推進することで、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。



現時点における平成27年3月期の連結業績の見通しは、国際線を中心に新たなビジネスチャンスを実実に捉えつつ、コスト構造改革を推進することによって、売上高1兆7,000億円(前期比6.2%増)、営業利益850億円(同28.8%増)、経常利益550億円(同28.1%増)、当期純利益350億円(同85.3%増)を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは105円、航空燃油費の指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり107米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり125米ドルとしております。

## ◎連結利益計画

区分	平成26年3月期(実績)	平成27年3月期(予想)
売上高(億円)	16,010	17,000
営業費用(億円)	15,350	16,150
営業利益(億円)	659	850
経常利益(億円)	429	550
当期純利益(億円)	188	350

## ◎グループ設備投融資計画

区分	平成27年3月期(予想)
航空機関連(億円)	1,760
システム関連(億円)	230
その他(億円)	370
合計(億円)	2,360

## ◎グループ有利子負債残高

区分	平成26年3月期(実績)	平成27年3月期(予想)
有利子負債残高(億円)	8,347	8,130
未経過リース料残高(億円)	1,852	1,515

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結貸借対照表

資産の部は、航空機を中心とした投資を継続して進めた結果、総資産は前期末に比べて363億円増加し、2兆1,736億円となりました。

負債の部は、借入金等の返済を行う一方、社債の発行による資金調達や新会計基準適用に伴う退職給付に係る負債の計上により、前期末に比べて581億円増加し、1兆4,223億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて623億円減少し、8,347億円となりました。

純資産の部は、当期純利益を計上したものの、配当金の支払いや新会計基準適用に伴う退職給付に係る調整累計額の計上により、前期末に比べて218億円減少し、7,512億円となりました。この結果、自己資本比率は34.3%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益363億円に減価償却費等の非資金項目や営業関連に係る債権・債務の加減算などを行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,001億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得や子会社株式の取得等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは649億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュフローは1,352億円の収入となりました。

財務活動においては、新規の借入や社債の発行を行う一方、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは855億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ496億円増加し、2,409億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率 (%)	25.5	27.0	27.4	35.9	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	32.3	31.4	31.5	35.8
債務償還年数 (年)	11.3	4.6	4.5	5.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	10.7	10.8	9.5	12.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の売上高につきましては、ボーイング787型機の運航停止による影響等があったものの、ビジネス需要は堅調に推移し、プレジャー需要を確実に取り込んだことから増収となりました。一方、費用につきましては「2013-15年度ANAグループ経営戦略」に掲げているコスト構造改革に取り組みましたが、事業規模拡大に伴う費用の増加に加えて、円安の影響を受けた燃油費が増加したこと等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

当期の配当につきましては、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき3円の配当とさせていただきます。

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させていきたいと考えております。次期の配当につきましては、「2014-16年度ANAグループ経営戦略」の課題を遂行した上で、1株につき4円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 景気が低迷するリスク

航空産業は、景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気が低迷すると、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。なお、国際貨物事業については、中国やその他アジア・北米への依存度が高いため、当該地域の経済状況により、輸送重量の減少及び輸送単価の低下の影響を受ける可能性があります。

## ② 経営戦略に関わるリスク

## 1) フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空事業において、経済性の高い機材の導入、機種統合、中・小型機の活用を軸としたフリート戦略に則ってボーイング社、ボンバルディア社、三菱航空機㈱、エアバス社から航空機の導入を進めておりますが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

さらに、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

## (i) ボーイング社への依存

当社は、平成26年3月末日現在、上記のフリート戦略に従って導入を計画している機材の大部分をボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社または同社製品の保守管理等を行う会社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達または保守管理等ができず、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 三菱航空機㈱による機材開発計画の進行遅延等

当社は、三菱航空機㈱が開発中の「MRJ(三菱リージョナルジェット)」の導入を決定していますが、引き渡し時期について、当初の予定から約3年半の遅延が決定しています。今後更なる遅延が発生した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性があります。

## 2) 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港・成田空港の発着枠拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っています。羽田空港の年間発着枠については、44.7万回へ増枠が行われましたが、国際線定期便については、一部の発着枠が未配分のまま残っている状況にあります。また、成田空港の発着枠については、現在の27万回から平成26年度末に30万回に増枠される予定です。以上の状況を踏まえ、首都圏における両空港(羽田・成田)の発着枠の割当てや、運航時期、当該路線の収支状況等が当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) LCC事業に関わるリスク

LCC事業については、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化、ANAからの過度の旅客転移の発生により、所期する効果が得られない可能性、各出資会社の利益が一致せず、当社が適切と考える方法による合弁会社の運営ができない可能性、及び合弁会社の経営が悪化した場合に当社が経済的負担を負う可能性があります。また、当社以外の出資会社の経営悪化や同事業からの離脱の可能性があります。

## 4) 投資に関するリスク

当社グループは、更なる成長領域の拡大のために、新たな事業への進出あるいは他企業等への出資または企業買収を行うことがあります。これら出資等の展開が所期する効果を得られない可能性があります。また、アジアを中心とした海外諸国での展開や、航空事業との関連性が低い事業への進出については、事前に認識することができなかった不利益等を被る可能性があります。

## ③ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向があります。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量または埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

## 1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化をはかることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施していますが、原油価格が短期間で高騰した場合、当社グループが実施しているコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては価格高騰の影響を完全には回避できない可能性があります。

## 2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性があります。

## ④ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。一方で、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入への影響も拡大しています。これらのことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料及び航空機材の調達に必要な外貨の一部については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約及び通貨オプション取引を活用し、為替変動が当社グループの営業損益に与えるリスクの軽減をはかっています。

## ⑥ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しています。今後、当社グループ就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、就航国との外交関係が悪化した場合等、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）及びICAO（国際民間航空機関）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められています。これらの規制により、当社グループの事業における運賃、飛行空域、運航スケジュール、安全管理等について様々な制約を受けます。更に、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

## ⑧ 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があります。

米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑については、諸般の事情を総合的に勘案した結果、司法取引に合意しておりますが、提起されている旅客輸送に関する集団民事訴訟については、現時点では具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難な状況です。

## ⑨ 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があげられますが、航空機燃料税及び着陸料については現在、国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による騒音、温暖化ガス(CO<sub>2</sub>等)の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担していますが、2020年に向けて導入が決定されている国際的な温暖化ガスの取引スキームにより、世界共通の環境税等の新たな規制が導入された際には、事業活動が制限され、または多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

## ⑪ 航空業界を取り巻く環境のリスク

日本国内における航空政策の方針転換や競合他社の状況等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに、かかるコストを運賃・料金等に転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社やLCCの他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁により価格競争力が低下し、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 提携戦略が奏功しないリスク

当社グループは、スターアライアンスに加盟しております。また、ATI(独占禁止法適用除外)認可に基づき、アジア米州間ネットワークにおいてはユナイテッド航空と、日欧間ネットワークにおいてはルフトハンザドイツ航空、ルフトハンザグループであるスイス インターナショナル エアラインズ、オーストリア航空との共同事業を実施しています。

しかしながら、各国の独占禁止法の制約によりアライアンスの解体を余儀なくされた場合、他のアライアンスパートナーが、スターアライアンスを脱退し、もしくは事業方針を変更した場合、他のアライアンス・グループが競争力を強化した場合、または2社間提携の解消や経営悪化・再編、提携先の信用力の低下等が発生した場合、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 運航リスク

## 1) 航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、平成24年6月20日にANA956便の機体が着陸時の衝撃により一部損傷した件、及び平成25年1月16日にANA692便が緊急着陸した件等については、現在国土交通省運輸安全委員会により原因の究明が続けられていますが、今後、最終的な調査結果が発表される予定です。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではありません。

## 2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、機体や装備品に対し指示された改善策を施すまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、技術的見地から安全性が確認できない場合、自主的に同型式機材の運航を見合わせ、修理または交換を行うことがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの航空機の安全性に関する信用及び経営に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループは、ボーイング787型機等、新型機種への集約を進めていますが、当社グループが依存する新型機種について設計上の欠陥または技術的な問題が発生した場合には、当社グループの経営により深刻な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,639万人(平成26年3月末日現在)に関わる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持しています。個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては想定しうる対策を講じています。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯ 災害等リスク

地震、津波、洪水、台風、積雪、火山噴火、感染症、ストライキ、暴動等により空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港または当該経路を利用する運航便に影響が生じ、または航空需要が大幅に減退することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループがデータセンターを首都圏に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、及び当社グループの旅客の大半が首都圏空港を利用していること等により、地震、台風等の大規模災害が発生した場合、当該施設において火災等の災害が発生した場合、またはストライキ等により空港もしくはそのアクセスが閉鎖された場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能または運航そのものが長期間停止し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰ 損益構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費等の固定費、ならびに主として機種によって定まる燃料費及び空港使用料等、搭乗率の影響を受けない費用が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、損益に与える影響が大きくなる可能性があります。

また、当社グループの航空旅客事業は夏場に売上が増加する傾向があるため、かかる時期において需要が大きく減少した場合には、その事業年度における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱ IT(システム)リスク

当社グループは、お客様へのサービス及び運航に必要な業務等、システム依存度が高い業種といえます。自然災害、事故、コンピュータ・ウィルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電等によりかかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービス及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらなくなる可能性があります。

## ⑲ 人事・労務に関わるリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しており、当社グループの従業員が集团的にストライキ等を行った場合、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

## ⑳ 人材確保に関わるリスク

LCCの運航開始等により運航乗務員等に対する需要が高まっている一方、運航乗務員等の育成には一定期間の教育訓練等が必要であり、当社グループが適時に適切な数の適正能力を有する運航乗務員等を確保できない場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

## ㉑ 財務に関わるリスク

## 1) 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、航空業界の事業環境が悪化した場合、金融市場が混乱した場合、税制、政府の金利政策や政府系金融機関の保証制度等が変更された場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 資産減損等のリスク

当社グループは、その事業の性質上多くの固定資産を保有していますが、今後各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、固定資産の減損または固定資産の売却損の計上が必要となる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの使命・存在意義である経営理念として「安心と信頼を基礎に 世界をつなぐ心の翼で 夢にあふれる未来に貢献します」を掲げています。そして、数あるエアライングループのなかで、お客様に選ばれ、世界の航空業界をリードする確固たる地位を築くことを目指し、グループ経営ビジョンとして「ANAグループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」と定めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界は、企業の業績改善、訪日外国人の増加、アジアの経済成長等を背景として、首都圏をはじめとする航空需要の拡大が見込まれる一方で、既存のエアライン、新規参入と事業規模拡大をはかるLCC、新幹線の延伸等による他交通機関との競争が激化しており、厳しい環境下におかれています。

このような中で、今後想定される航空業界の激しい競争を勝ち抜き、更なる成長を実現するための指針として、「2014-16年度ANAグループ中期経営戦略」を取りまとめました。羽田空港国際線の発着枠拡大を契機として、日本及びアジアの成長を大きく取り込んでいくために最適な事業運営を行って収入を最大化するとともに、コスト構造改革を推進し、2016年度には連結営業利益1,300億円、連結営業利益率7%を目指してまいります。更には2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて動き始めた、首都圏空港の機能強化等の取り組みの中で、将来の成長に向けた準備を進めてまいります。

#### ① 戦略の全体像

これまで推進してきた「マルチブランド戦略の確立」「グループ経営体制改革」「構造改革によるコスト競争力と財務体質の強化」を踏襲した上で、本中期経営戦略の3本の柱として、「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」に取り組んでまいります。

#### ② 戦略の骨子

##### 1) コア事業の強化

###### (i) FSC(フルサービスキャリア)事業

- ・ANA国内線旅客事業は、訪日外国人の利用促進や、羽田空港を乗り継ぎ地とした国際線利用旅客の国内需要の取り込みをはかりつつ、あらゆる視点で低コストオペレーションを追求し、グループ最大の収益源を堅持します。
- ・ANA国際線旅客事業は、日系企業の海外展開や訪日外国人の増加による需要増に加え、首都圏空港発着枠の拡大を契機として、グループの中期的な成長ドライバーとして事業規模を拡大します。

###### (ii) 貨物事業

本年4月より総合航空物流会社として営業を開始した(株)ANA Cargoが、企画・マーケティングからロジスティクス等、貨物事業を一体的に運営することで意思決定の迅速化をはかるとともに、間接業務の削減等を進め、効率的な事業運営を目指します。また、本邦唯一のコンビネーションキャリア(貨物便+旅客便)の強みも最大限に発揮し、グループ全体収益の拡大に貢献します。

##### 2) 収益ドメインの拡大・多様化

###### (i) LCC事業

プレジャー・リゾート路線を中心にネットワークを拡充し、日本を含めたアジアにおける新規需要を取り込むとともに、費用の圧縮に努めることにより、早期に収益事業としての基盤を確立します。

###### (ii) 多角化事業

グループ各社は、それぞれの事業特性を踏まえたコスト構造改革や外部収益の拡大を推進し、グループ全体としての価値向上へ貢献します。

###### (iii) 航空関連事業(戦略的投資)

高い経済成長が期待されるアジアを中心に機動的な戦略的投資を行い、グループ収益機会の多様化へと繋げていきます。

##### 3) コスト構造改革の進化

現在取り組んでいるコスト構造改革については、2014年度で860億円のコスト削減目標達成に向けて取り組みを継続します。更には、業務プロセス改革を通じた間接固定費の削減等により、2015-16年度の2年間で新たに500億円相当のコスト削減策に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,459	28,972
受取手形及び営業未収入金	120,536	142,148
有価証券	333,134	344,162
商品	5,587	7,064
貯蔵品	49,887	56,855
繰延税金資産	27,581	17,331
その他	95,093	99,970
貸倒引当金	△577	△236
流動資産合計	717,700	696,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	101,504
航空機(純額)	842,109	863,800
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	24,608
工具、器具及び備品(純額)	8,120	8,478
土地	52,826	50,999
リース資産(純額)	22,822	17,165
建設仮勘定	145,500	156,560
有形固定資産合計	※1,※2 1,196,362	※1,※2 1,223,114
無形固定資産	66,828	72,618
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	82,927
長期貸付金	4,487	4,462
退職給付に係る資産	-	45
繰延税金資産	48,187	66,714
その他	34,754	27,253
貸倒引当金	△1,227	△1,074
投資その他の資産合計	154,684	180,327
固定資産合計	1,417,874	1,476,059
繰延資産合計	1,668	1,282
資産合計	2,137,242	2,173,607



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	158,226	179,848
短期借入金	250	153
1年内返済予定の長期借入金	110,589	169,003
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	11,762	9,592
未払法人税等	7,246	10,390
繰延税金負債	100	-
賞与引当金	22,436	24,391
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	763
その他	126,963	169,691
流動負債合計	458,387	573,947
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	621,806	499,022
リース債務	27,727	21,998
繰延税金負債	1,701	2,322
賞与引当金	2,359	2,172
退職給付引当金	130,790	-
役員退職慰労引当金	357	433
退職給付に係る負債	-	181,101
資産除去債務	801	729
その他	15,214	15,592
固定負債合計	905,755	848,369
負債合計	1,364,142	1,422,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,955
利益剰余金	150,663	155,820
自己株式	△1,898	△6,330
株主資本合計	749,523	750,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	10,201
繰延ヘッジ損益	12,705	15,350
為替換算調整勘定	△184	453
退職給付に係る調整累計額	-	△30,168
その他の包括利益累計額合計	17,214	△4,164
少数株主持分	6,363	5,221
純資産合計	773,100	751,291
負債純資産合計	2,137,242	2,173,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,483,581	1,601,013
売上原価	1,148,196	1,269,166
売上総利益	335,385	331,847
販売費及び一般管理費	231,558	265,861
営業利益	103,827	65,986
営業外収益		
受取利息	901	787
受取配当金	1,739	2,749
為替差益	1,967	-
資産売却益	950	2,940
持分法による投資利益	478	1,336
その他	4,223	4,484
営業外収益合計	10,258	12,296
営業外費用		
支払利息	18,026	15,933
為替差損	-	1,194
資産売却損	1,438	1,855
資産除却損	6,089	5,826
休止固定資産減価償却費	2,012	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,369	6,368
その他	3,186	2,127
営業外費用合計	37,120	35,354
経常利益	76,965	42,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	74	-
投資有価証券売却益	71	903
補助金収入	360	130
関係会社清算益	-	653
受取和解金	-	1,744
保険解約返戻金	151	-
その他	44	130
特別利益合計	700	3,560
特別損失		
固定資産売却損	273	1,087
減損損失	※1 5,496	※1 322
のれん償却額	-	2,083
投資有価証券評価損	418	-
特別退職金	146	1,548
関係会社清算損	-	930
年金制度改定関連費用	-	3,976
その他	456	151
特別損失合計	6,789	10,097
税金等調整前当期純利益	70,876	36,391
法人税、住民税及び事業税	9,294	13,001
法人税等調整額	19,776	5,456
法人税等合計	29,070	18,457
少数株主損益調整前当期純利益	41,806	17,934
少数株主損失(△)	△1,334	△952
当期純利益	43,140	18,886

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,806	17,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,814	5,434
繰延ヘッジ損益	3,329	2,608
為替換算調整勘定	633	637
持分法適用会社に対する持分相当額	77	111
その他の包括利益合計	8,853	8,790
包括利益	50,659	26,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,977	27,676
少数株主に係る包括利益	△1,318	△952

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	231,381	195,723	117,622	△4,089	540,637
当期変動額					
新株の発行	87,408	87,408			174,816
剰余金の配当			△10,062		△10,062
当期純利益			43,140		43,140
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分		△1,162		2,639	1,477
連結範囲の変動			△37		△37
持分法の適用範囲の変動				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,408	86,246	33,041	2,191	208,886
当期末残高	318,789	281,969	150,663	△1,898	749,523

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	9,334	△817	-	8,377	5,845	554,859
当期変動額							
新株の発行							174,816
剰余金の配当							△10,062
当期純利益							43,140
自己株式の取得							△389
自己株式の処分							1,477
連結範囲の変動							△37
持分法の適用範囲の変動							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,833	3,371	633	-	8,837	518	9,355
当期変動額合計	4,833	3,371	633	-	8,837	518	218,241
当期末残高	4,693	12,705	△184	-	17,214	6,363	773,100

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	281,969	150,663	△1,898	749,523
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△14,041		△14,041
当期純利益			18,886		18,886
自己株式の取得				△5,228	△5,228
自己株式の処分		△14		796	782
連結範囲の変動			312		312
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△14	5,157	△4,432	711
当期末残高	318,789	281,955	155,820	△6,330	750,234

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,693	12,705	△184	-	17,214	6,363	773,100
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△14,041
当期純利益							18,886
自己株式の取得							△5,228
自己株式の処分							782
連結範囲の変動							312
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,508	2,645	637	△30,168	△21,378	△1,142	△22,520
当期変動額合計	5,508	2,645	637	△30,168	△21,378	△1,142	△21,809
当期末残高	10,201	15,350	453	△30,168	△4,164	5,221	751,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,876	36,391
減価償却費	123,916	136,180
減損損失	5,496	322
のれん償却額	-	2,083
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	7,125	6,602
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	384	△903
関係会社清算損益(△は益)	-	△653
受取和解金	-	△1,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291	△269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,179	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,464
受取利息及び受取配当金	△2,640	△3,536
支払利息	18,026	15,933
為替差損益(△は益)	△3,010	△2,733
特別退職金	146	1,548
売上債権の増減額(△は増加)	3,102	△20,247
その他債権の増減額(△は増加)	△8,152	△16,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,660	22,104
その他	△2,212	42,562
小計	195,285	220,627
利息及び配当金の受取額	2,832	4,752
利息の支払額	△18,310	△16,137
和解金の受取額	-	1,769
特別退職金の支払額	△492	△70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,119	△10,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,196	200,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△761,670	△452,730
有価証券の売却による収入	546,866	549,010
有形固定資産の取得による支出	△149,705	△167,894
有形固定資産の売却による収入	44,441	46,326
無形固定資産の取得による支出	△13,047	△15,845
投資有価証券の取得による支出	△4,615	△4,025
投資有価証券の売却による収入	86	1,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△16,793
子会社株式の取得による支出	-	△2,450
貸付けによる支出	△105	△313
貸付金の回収による収入	524	281
その他	3,481	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,744	△64,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	△117
長期借入れによる収入	17,499	47,282
長期借入金の返済による支出	△117,729	△111,971
社債の発行による収入	29,848	29,850
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△11,810	△11,944
株式の発行による収入	173,718	—
自己株式の純増減額(△は増加)	1,088	△4,428
配当金の支払額	△10,062	△14,041
その他	1,747	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,549	△85,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,587	50,224
現金及び現金同等物の期首残高	265,834	191,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,050	△586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 191,297	※1 240,935



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| (1) 連結子会社数            | 62社 |
| (2) 非連結子会社数           | 59社 |
| (3) 連結範囲の異動状況         |     |
| 新規：11社                |     |
| 全日本空輸(株)              |     |
| Pan Am Holdings, Inc. |     |
| ANAエアポートサービス(株) 他8社   |     |
| 除外：6社                 |     |

## 2. 持分法の適用に関する事項

- |                 |     |
|-----------------|-----|
| (1) 持分法適用会社数    | 18社 |
| うち持分法適用非連結子会社数  | 1社  |
| うち持分法適用関連会社数    | 17社 |
| (2) 持分法非適用会社数   | 81社 |
| うち持分法非適用非連結子会社数 | 58社 |
| うち持分法非適用関連会社数   | 23社 |
| (3) 持分法の異動状況    |     |
| 新規：なし           |     |
| 除外：1社           |     |

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社3社は決算日が12月31日、(株)藤二誠は決算日が2月28日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

…時価法

## ③ 運用目的の金銭の信託

…時価法

## ④ たな卸資産

…主として移動平均法による原価法

連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

航空機

…主として定額法

なお、耐用年数は主として9～20年です。

建物

…主として定額法

なお、耐用年数は主として3～50年です。

その他

…主として定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

…主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却しております。

## ② 社債発行費

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## ③ 開業費

開業費の処理方法は、5年間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 独禁法関連引当金

韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を发出了しました。

その後、連結財務諸表提出会社は、平成22年11月の課徴金支払いを命ずる議決及び平成24年5月のソウル高等法院の判決を不服とし、同年6月に韓国大法院へ上告しております。

これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上しております。

なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがあります。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…工事進行基準
- ② その他の工事  
…工事完成基準

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象

…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるものです。

## ③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5～15年間で均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が45百万円、退職給付に係る負債が181,101百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,168百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は1,345百万円、経常利益は1,433百万円、税金等調整前当期純利益は1,460百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は7,899百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,222百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	977,849百万円	982,691百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	1,804百万円	1,635百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅ローン等)	99百万円	従業員(住宅ローン等) 92百万円
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	85 "	Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH 99 "
欧西愛司物流(上海)有限公司	757 "	欧西愛司物流(上海)有限公司 497 "
計	941百万円	計 688百万円

4 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関13社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	110,000百万円	110,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	110,000百万円	110,000百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類	合計額
兵庫県伊丹市	事業用資産	建物	481百万円
神奈川県横浜市・大阪府泉佐野市	売却予定資産	土地、建物、構築物	4,797百万円
沖縄県石垣市	遊休資産	建物	218百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としております。

事業用資産については将来処分決定、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,496百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	合計額
東京都港区	事業用資産	建物	107百万円
沖縄県宮古島市	遊休資産	建物、構築物	206百万円
東京都大田区	遊休資産	機械装置	9百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としております。

事業用資産については将来処分決定、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322百万円)として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,524,959	991,466	—	3,516,425
合計	2,524,959	991,466	—	3,516,425
自己株式				
普通株式(注)	9,266	3,677	7,006	5,937
合計	9,266	3,677	7,006	5,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加991,466千株は、公募による新株の発行による増加914,000千株、第三者割当による新株の発行による増加77,466千株です。
2. 自己株式(普通株式)の増加3,677千株は、単元未満株式の買取り93千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式329千株、合併した会社が保有していた連結財務諸表提出会社株式136千株、現物配当により増加した3,117千株を加算したものです。
3. 自己株式(普通株式)の減少7,006千株は、単元未満株主からの買増請求による52千株、当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式5,708千株、株式交換により減少した1,246千株を加算したものです。
4. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度に従業員持株会信託が終了しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためです。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めておりません。これは関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためです。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,516,425	—	—	3,516,425
合計	3,516,425	—	—	3,516,425
自己株式				
普通株式(注)	5,937	24,764	3,568	27,132
合計	5,937	24,764	3,568	27,132

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加24,764千株は、単元未満株式の買取り151千株、当連結会計年度に従業員持株信託口が購入した連結財務諸表提出会社株式24,613千株を加算したものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少3,568千株は、単元未満株主からの買増請求による40千株、当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式3,528千株を加算したものです。

3. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式21,085千株を含めております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めておりません。これは関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためです。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,467	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金67百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	86,459百万円	85,625百万円	28,972百万円	27,953百万円
有価証券	333,134 "	105,672 "	344,162 "	212,982 "
現金及び現金同等物		191,297百万円		240,935百万円

(リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

## ①有形固定資産

主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器です。

## ②無形固定資産

ソフトウェアです。

## (2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	32,238	33,687
1年超	159,900	151,537
合計	192,138	185,224

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,090	914
1年超	1,716	835
合計	2,806	1,749



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,240</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,136</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,139</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,851</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△7,551</td></tr> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△935</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,967</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,581</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,187</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△100</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,701</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.02%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	46,240	繰越欠損金	16,136	未実現利益	12,694	賞与引当金損金算入限度超過額	9,139	減損損失	2,740	その他有価証券減損額	2,258	その他	7,194	繰延税金資産小計	96,401	評価性引当額	△8,550	繰延税金資産合計	87,851	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△7,551	租税特別措置法準備金等	△2,729	その他有価証券評価差額金	△2,669	その他	△935	繰延税金負債合計	△13,884	繰延税金資産の純額	73,967	流動資産－繰延税金資産	27,581	固定資産－繰延税金資産	48,187	流動負債－繰延税金負債	△100	固定負債－繰延税金負債	△1,701	法定実効税率	37.42%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.89%	住民税均等割額	0.20%	評価性引当額の増減	1.98%	その他	0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">64,163</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,527</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,883</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,722</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,030</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△8,310</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,594</td></tr> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">△1,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,723</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,331</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,714</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,322</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.26%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.06%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.91%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.72%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	64,163	未実現利益	11,703	賞与引当金損金算入限度超過額	9,527	繰越欠損金	8,883	その他有価証券減損額	2,108	有形固定資産減価償却超過額	1,722	未払事業税・事業所税	1,359	その他	11,126	繰延税金資産小計	110,591	評価性引当額	△11,561	繰延税金資産合計	99,030	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△8,310	その他有価証券評価差額金	△5,594	租税特別措置法準備金等	△1,764	その他	△1,639	繰延税金負債合計	△17,307	繰延税金資産の純額	81,723	流動資産－繰延税金資産	17,331	固定資産－繰延税金資産	66,714	固定負債－繰延税金負債	△2,322	法定実効税率	38.01%	(調整)		評価性引当額の増減	4.26%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.06%	のれん償却額	2.91%	交際費等損金不算入額	1.82%	住民税均等割額	0.46%	その他	△0.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.72%
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,240																																																																																																																								
繰越欠損金	16,136																																																																																																																								
未実現利益	12,694																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,139																																																																																																																								
減損損失	2,740																																																																																																																								
その他有価証券減損額	2,258																																																																																																																								
その他	7,194																																																																																																																								
繰延税金資産小計	96,401																																																																																																																								
評価性引当額	△8,550																																																																																																																								
繰延税金資産合計	87,851																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ利益	△7,551																																																																																																																								
租税特別措置法準備金等	△2,729																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,669																																																																																																																								
その他	△935																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△13,884																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	73,967																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	27,581																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	48,187																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△100																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△1,701																																																																																																																								
法定実効税率	37.42%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等損金不算入額	0.89%																																																																																																																								
住民税均等割額	0.20%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.98%																																																																																																																								
その他	0.53%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付に係る負債	64,163																																																																																																																								
未実現利益	11,703																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,527																																																																																																																								
繰越欠損金	8,883																																																																																																																								
その他有価証券減損額	2,108																																																																																																																								
有形固定資産減価償却超過額	1,722																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	1,359																																																																																																																								
その他	11,126																																																																																																																								
繰延税金資産小計	110,591																																																																																																																								
評価性引当額	△11,561																																																																																																																								
繰延税金資産合計	99,030																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ利益	△8,310																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,594																																																																																																																								
租税特別措置法準備金等	△1,764																																																																																																																								
その他	△1,639																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△17,307																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	81,723																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	17,331																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	66,714																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△2,322																																																																																																																								
法定実効税率	38.01%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額の増減	4.26%																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.06%																																																																																																																								
のれん償却額	2.91%																																																																																																																								
交際費等損金不算入額	1.82%																																																																																																																								
住民税均等割額	0.46%																																																																																																																								
その他	△0.80%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.72%																																																																																																																								

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の38.01%から、35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,074百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,479百万円、繰延ヘッジ損益が405百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、航空事業を中心に、これに付随する航空関連事業、旅行事業、商社事業等を展開していることから、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」を報告セグメントとしております。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っております。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しております。「旅行事業」は、旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っております。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,200,769	41,986	152,390	80,349	1,475,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,950	136,178	8,611	17,410	254,149
計	1,292,719	178,164	161,001	97,759	1,729,643
セグメント利益	89,115	6,395	4,480	2,896	102,886
セグメント資産	1,981,781	92,302	49,679	49,595	2,173,357
その他の項目					
減価償却費	119,663	3,045	94	864	123,666
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	161,768	2,042	39	1,187	165,036

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,087	1,483,581	—	1,483,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,766	274,915	(274,915)	—
計	28,853	1,758,496	(274,915)	1,483,581
セグメント利益	1,099	103,985	(158)	103,827
セグメント資産	78,930	2,252,287	(115,045)	2,137,242
その他の項目				
減価償却費	250	123,916	—	123,916
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	155	165,191	(2,439)	162,752

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、航空事業に算入しております。  
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は84,607百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,297,945	41,989	163,901	88,217	1,592,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,266	147,650	9,577	22,061	276,554
計	1,395,211	189,639	173,478	110,278	1,868,606
セグメント利益	65,367	2,745	4,429	3,317	75,858
セグメント資産	2,042,737	115,935	53,608	50,695	2,262,975
その他の項目					
減価償却費	131,912	3,292	50	727	135,981
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	170,961	10,793	35	1,943	183,732

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,961	1,601,013	—	1,601,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,158	297,712	(297,712)	—
計	30,119	1,898,725	(297,712)	1,601,013
セグメント利益	1,367	77,225	(11,239)	65,986
セグメント資産	142,845	2,405,820	(232,213)	2,173,607
その他の項目				
減価償却費	199	136,180	—	136,180
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	143	183,875	(136)	183,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は109,359百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (単位:百万円)

日本	海外	合計
1,310,475	173,106	1,483,581

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:百万円)

日本	海外	合計
1,374,313	226,700	1,601,013

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	航空事業	航空関連	旅行事業	商社	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,496	—	—	—	—	—	5,496

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	航空事業	航空関連	旅行事業	商社	その他	全社・消去	合計
減損損失	322	—	—	—	—	—	322

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	218円41銭	213円82銭
1株当たり当期純利益金額	13円51銭	5円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,140	18,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,140	18,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,192,482	3,493,860

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	773,100	751,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,363	5,221
(うち少数株主持分)	(6,363)	(5,221)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	766,737	746,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	3,510,487	3,489,292

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 販売の状況及び輸送実績

## (1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
航空事業			
国内線			
旅客収入	665,968	675,153	9,185
貨物収入	32,231	32,116	△115
郵便収入	3,636	3,592	△44
小計	701,835	710,861	9,026
国際線			
旅客収入	348,319	395,340	47,021
貨物収入	86,589	104,736	18,147
郵便収入	3,839	5,129	1,290
小計	438,747	505,205	66,458
航空事業収入合計	1,140,582	1,216,066	75,484
その他の収入	152,137	179,145	27,008
航空事業小計	1,292,719	1,395,211	102,492
航空関連事業			
航空関連収入	178,164	189,639	11,475
航空関連事業小計	178,164	189,639	11,475
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	129,785	139,980	10,195
パッケージ商品収入(国際)	22,297	23,247	950
その他の収入	8,919	10,251	1,332
旅行事業小計	161,001	173,478	12,477
商社事業			
商社収入	97,759	110,278	12,519
商社事業小計	97,759	110,278	12,519
報告セグメント計	1,729,643	1,868,606	138,963
その他			
その他の収入	28,853	30,119	1,266
その他小計	28,853	30,119	1,266
売上高合計	1,758,496	1,898,725	140,229
セグメント間取引	△274,915	△297,712	△22,797
売上高(連結)	1,483,581	1,601,013	117,432

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

3. バニラ・エア(株)(11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)による国内線旅客収入は、航空運送事業のその他の収入に含まれます。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれません。

## (2) 輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
国内線				
旅客数	(人)	41,089,086	42,668,588	3.8
座席キロ	(千席キロ)	58,508,475	61,046,582	4.3
旅客キロ	(千人キロ)	36,333,481	37,861,806	4.2
利用率	(%)	62.1	62.0	△0.1
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,905,748	1,973,754	3.6
貨物輸送重量	(トン)	463,473	477,081	2.9
貨物トンキロ	(千トンキロ)	460,508	473,294	2.8
郵便輸送重量	(トン)	31,313	32,327	3.2
郵便トンキロ	(千トンキロ)	31,691	31,956	0.8
貨物重量利用率	(%)	25.8	25.6	△0.2
国際線				
旅客数	(人)	6,276,633	6,336,335	1.0
座席キロ	(千席キロ)	37,947,153	41,451,861	9.2
旅客キロ	(千人キロ)	28,545,898	30,613,595	7.2
利用率	(%)	75.2	73.9	△1.4
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	3,958,271	4,530,716	14.5
貨物輸送重量	(トン)	621,487	710,610	14.3
貨物トンキロ	(千トンキロ)	2,469,943	2,937,564	18.9
郵便輸送重量	(トン)	31,437	33,783	7.5
郵便トンキロ	(千トンキロ)	136,942	146,002	6.6
貨物重量利用率	(%)	65.9	68.1	2.2
合計				
旅客数	(人)	47,365,719	49,004,923	3.5
座席キロ	(千席キロ)	96,455,629	102,498,444	6.3
旅客キロ	(千人キロ)	64,879,379	68,475,401	5.5
利用率	(%)	67.3	66.8	△0.5
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	5,864,020	6,504,470	10.9
貨物輸送重量	(トン)	1,084,960	1,187,691	9.5
貨物トンキロ	(千トンキロ)	2,930,451	3,410,858	16.4
郵便輸送重量	(トン)	62,751	66,110	5.4
郵便トンキロ	(千トンキロ)	168,633	177,959	5.5
貨物重量利用率	(%)	52.8	55.2	2.3



- (注)
1. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
  2. 国際線旅客実績には、平成26年3月30日以降のヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便を含みます。
  3. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
  4. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含みます。
  5. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
  6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
  7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
  8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
  9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
  10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
  11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
  12. パニラ・エア(株)(11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)の実績は含みません。
  13. パニラ・エア(株)(11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。